

6 平成22年度決算認定に対する反対討論

2011年12月22日

日本共産党の村岡正嗣です。

私は、日本共産党県議団を代表して、第109号議案「平成22年度埼玉県的一般会計及び特別会計決算の認定について」及び第110号議案「平成22年度埼玉県公営企業会計決算の認定について」に対する反対討論を行います。

まず、第109号議案についてですが、反対の第一の理由は、財政難と繰り返しながら、依然、ハッ場ダムや完成まで一千年かかると言われるスーパー堤防など、無駄な公共事業費を支出していることです。この年度は、民主党政府が本体工事を凍結したため、治水事業で約2億円、利水事業で約9億円、合計約11億円の負担を免れました。しかし、一般会計について、不必要な橋りょうなど4億9千万円もの支出が行われたために反対するものです。

政府は、ハッ場ダム建設再開の方向で調整に入ったとの報道は重大です。推進の根拠とする関東地方整備局による検証作業ですが、利水面では、人口減と節約による水需要の減少を無視していること、治水面では、ハッ場ダムの効果を過大に評価した上での代替案との比較しか行っていないなど、ダム推進、先にありきの検証であることは明らかです。河川工学の専門家、今本博健京都大学名誉教授をはじめ約130名の学者、有識者が、ハッ場ダム検証やり直しを求める科学者声明を公表しました。政府はこれを重く受け止め、真に中立的、科学的で、広く国民に開かれた再検証を行うべきです。

第二は、職員定数を農林部を中心に170人も減らしたことです。この23年度は、東日本大震災と福島第一原発の事故という国難とも言うべき未曾有の災害、事故発生から始まりました。本県に

おいても、被災地支援や避難者への対応、県内の被災者対応、震災対策、防災計画の見直し、大気・水・食品・土壌の放射能汚染対策が求められました。正に、県政史上始まって以来の仕事量であったこのときに、職員数は全国一少ない体制とされていたのです。狭山茶の放射能検出問題は、県の検査の検体数の少なさに起因するものであり、その背景に農林部職員数の無理な削減があります。県民へのサービスを削って、自慢などできません。

第三は、保健所と福祉保健総合センターを「再編整備」の名で統廃合を進めたことです。この統廃合によって、11の保健所分室が廃止されるだけでなく、30万都市である所沢市と越谷市から保健所がなくなりました。11あった福祉事務所も4つに統合され、介護施設等からも手続に遠くなったなど苦情が寄せられています。

第四は、県が実施する公共事業において土木費負担金などの形で市町村から負担金を徴収していることです。県事業については、全額県負担で行うべきです。

第五は、農業大学校移転整備事業費と企業立地対策費として、圏央道鶴ヶ島インターチェンジ県有地への企業集積検討費が支出されたことです。圏央道沿線の貴重な生産緑地をつぶして開発することは、優良農地が集積する圏央道沿線の開発を加速させ、都市近郊農業の破壊を招くものであります。

次に、第110号議案については、水道用水供給事業会計で、水道水源開発施設整備事業費としてハッ場ダム関連費約26億円が支出されており、第109号議案の討論で述べた同じ理由により反対するものです。

以上です。(拍手起こる)